

1 4 特定家畜伝染病対策について

(財務省、農林水産省)

【内容】

- (1) 家畜飼養衛生管理基準の遵守に資する設備の整備等に対する支援や、発生時に円滑な初動防疫対応を実施するために必要となる経費に関して、国による財政支援を拡大・拡充すること。
- (2) ワクチン接種農場における豚熱発生時の全頭殺処分について、その必要性について改めて検討を行うこと。
- (3) 豚への予防的ワクチン接種は、国の責任、負担のもと実施すること。
- (4) 海外からの特定家畜伝染病の侵入を防止するため、空港等での水際対策を強化すること。
- (5) 野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合には、国が主導して、早期の封じ込めやまん延防止を図ること。
- (6) 野生イノシシの豚熱陽性確認が少なくなった地域においても、豚熱ウイルスの再拡大防止と撲滅に向けた取組が十分できるように経口ワクチンの安定的な調達・確保及び散布に必要な予算の全額を措置すること。
また、野生イノシシの検査や検体採取等の十分な予算を確保すること。
- (7) 豚熱感染拡大防止のための野生イノシシの捕獲強化に関する取組経費に対して十分な予算を確保すること。
また、豚熱感染確認区域内で捕獲した野生イノシシをジビエ関連事業者が扱う際の経営支援策を講じること。

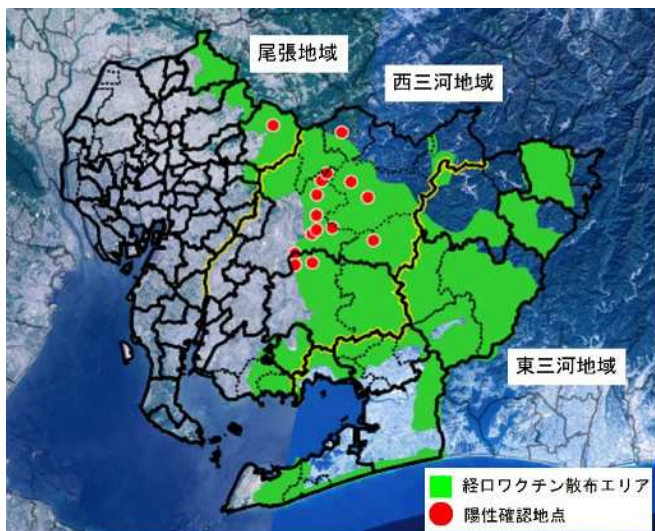
(背景)

- 2018年9月、国内で26年ぶりに発生した豚熱は、愛知県でも2019年に入って18例発生し、6万頭以上を殺処分した。
- また、鳥インフルエンザについても全国的に発生が相次いでおり、2020年のシーズンは過去最大規模となる987万羽を殺処分し、2021年のシーズンも189万羽を殺処分している。

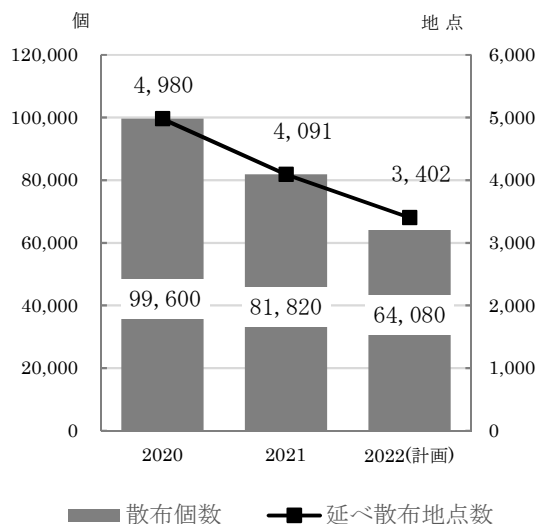
- 県は畜産農家の飼養衛生管理基準の遵守指導を行い特定家畜伝染病の発生の防止に努めるとともに、発生時に迅速な防疫措置が実施できるよう、防疫資材の備蓄や現地の事前調査等、予め準備する必要がある。
- ワクチン接種農場における全頭殺処分等の防疫措置は農家の理解を得ることが難しいうえ、免疫を獲得した豚群から豚熱がまん延する可能性は低いことから、発症豚に限定した殺処分、非発症豚へのワクチンの追加接種等により、豚熱のまん延を防止するとともに、発生農家への影響や防疫措置に係る公費負担を最小限とすべきである。
- 飼養豚へのワクチン接種は家畜伝染病予防法第6条に基づく自治事務として養豚農家から手数料を徴収し実施しているが、農場周辺に生息する野生イノシシで豚熱がまん延する状況で、飼養豚への伝播を防止するために実施するものであることから、国の責任（法定受託事務）と負担により実施するべきである。
- 近隣諸国では豚熱の他に、アフリカ豚熱の発生が広がっているが、訪日外国人等により日本へ違法に持ち込まれた畜産物からアフリカ豚熱ウイルスが検出される事例があり、日本でも豚熱に続きアフリカ豚熱の発生が危惧されている。
- 野生イノシシへの豚熱感染は2018年12月に県内で初めて確認され、豚熱対策として2019年3月から野生イノシシの生息域に経口ワクチンを散布するとともに、野生イノシシの捕獲強化に取り組んでいる。
しかし、捕獲又は死亡したイノシシの検査結果から陽性の確認数は減ったものの今現在も断続的に確認されており、感染再拡大が懸念されている。
このような中、野生イノシシの豚熱撲滅のためには野生イノシシの生息域において経口ワクチン散布と野生イノシシの検査を長期的視野に立って継続的かつ安定的に実施するとともに、捕獲強化の取組を併せて実施していくことが必要である。
- また、検査で豚熱ウイルス陰性となった個体のジビエ利用を推進するために、結果が判明するまでの一時保管庫といったハード整備等に対する支援が引き続き必要である。

(参 考)

◇ 野生イノシシ経口ワクチンの散布エリア及び陽性イノシシ確認地点
(2021年度から2022年9月末時点)



◇ 野生イノシシ経口ワクチンの散布状況



1 5 農業の生産力強化について

(財務省、農林水産省)

【内容】

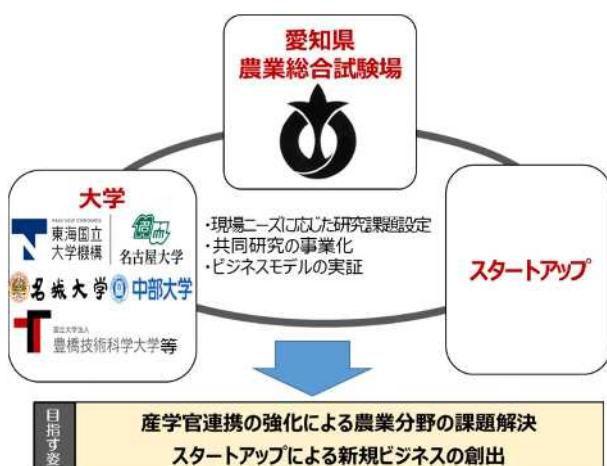
- (1) 「みどりの食料システム戦略」で掲げられたイノベーションを創出するため、県が実施する大学やスタートアップ等との産学官連携の取組や試験研究への支援を拡充すること。
また、スマート農業技術の開発と社会実装を加速化するため、スマート農業総合推進対策事業について十分な予算を確保すること。
- (2) 水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地の生産力向上を図るため、強い農業づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業については、今後も継続して予算を確保するとともに、生産基盤強化対策における子への継承も交付対象に含めるよう、要件を見直すこと。
また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業について十分な予算を確保すること。
- (3) 燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家を幅広く支援するため、施設園芸セーフティネット構築事業の加入要件の緩和を図るとともに、省エネルギー機器等の技術開発と社会実装に向けた取組を進めること。
また、配合飼料価格が高止まりした場合でも十分な補填金が交付されるよう、配合飼料価格安定制度を拡充すること。
加えて、肥料の急激な価格高騰の影響を受ける農家を支援するため、肥料価格高騰対策事業について十分な予算を確保すること。
- (4) 水田農業の担い手の経営安定を図るため、経営所得安定対策等において、飼料用米、麦、大豆等の数量払い制度及び交付単価を引き続き維持するとともに、特に水田活用の直接支払交付金については、十分な予算を確保すること。
- (5) 牛マルキン制度が、従来の「県単位の算定方式」も選択できるようにすること。
- (6) 新規就農者育成総合対策において、交付対象者に確実に資金等が交付できるよう、予算を十分に確保すること。
- (7) 鳥獣被害防止対策を一層進めるため、捕獲活動経費に対する支援の拡充や施設整備等に対する十分な予算を確保すること。

(背景)

- イノベーションを創出するためには、民間企業や大学が持つ最新技術を活用した産学官連携、スマート農業技術の開発と普及の加速化、生産力強化と持続性の両立を可能とする技術や品種開発の推進が重要となる。そのため、県が実施する大学やスタートアップ等との産学官連携の取組である「あいち農業イノベーションプロジェクト」や、スマート農業総合推進対策事業、公募型試験研究事業の拡大、安定的に品種開発を行うための施設整備への支援が必要である。
- 本県では生産性の向上やブランド化を推進していることから、水田・畑作・野菜・果樹・花き等の高収益化及び次世代への生産基盤の円滑な継承に向けた施設整備の支援に必要な事業予算を確保するとともに、産地の生産基盤の継承の対象として農家の後継者も含めるよう事業要件を見直す必要がある。
また、畜産農家と関係業界が結集した畜産クラスターによる高収益型畜産の実現のために、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の柔軟な事業運用を図りながら、最大限活用できるよう引き続き支援が必要である。
- 施設園芸セーフティネット構築事業では、第1期目に15%以上の燃油使用量を削減することとなるが、継続して第2期目に加入するには、更に15%以上の削減が必要となるため、加入を断念する者もある。また今後、価格変動の大きい燃油への依存度を下げ、経営の安定化を図るためには、省エネ機器等の技術開発及び社会実装を推進する必要がある。配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格が高止まった場合に十分な補填金が交付されないことから制度の拡充が必要である。肥料価格高騰対策事業が設けられたところであるが、対象者が多いことから十分な予算の確保が必要である。
- 米の在庫量が大幅に増加し、需要に応じた主食用米の生産を推進するため、引き続き大幅な作付転換が必要である。飼料用米や転作作物等を推進するために、担い手の所得を確保できる水田活用の直接支払交付金等の現行の助成制度が継続される必要がある。また、産地交付金は毎年度制度変更が行われており、このような短期間での制度変更により、担い手は中長期的な視点で経営計画を立てることができず、現場では混乱が生じることから、継続的な制度運用が必要である。
- 鳥獣被害防止対策として、捕獲活動経費上限額の増額等、財政的支援の拡充について山村地域の町村から要望がある。

(参 考)

◇あいち農業イノベーションプロジェクトの概要



◇スマート農業実証プロジェクト

日本をリードする JA 西三河きゅうり部会
スマート農業実証コンソーシアム (2021
- 2022)



1 6 農業農村整備事業の促進について

(財務省、農林水産省、(独)水資源機構)

【内容】

- (1) 本県農業の生産基盤を支える基幹水利施設の耐震化や更新整備等を行う国営新濃尾総合農地防災事業、矢作川総合第二期総合農地防災事業、尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び木曾川用水濃尾第二施設改築事業を着実に推進すること。
また、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等については早期に事業化を図るとともに、宮田用水施設並びに愛知用水、豊川用水の支線水路については、事業化に向けた検討を進めること。
- (2) 本県農業の競争力を強化するため、担い手への農地集積・集約化及び高収益作物を中心とした営農形態への転換に欠かせない農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を行う農業競争力強化基盤整備事業を促進すること。
また、農地中間管理機構関連農地整備事業において、機構が農地の借り受け対象としない地域も含めた農地や農業水利施設の一体的な整備ができるよう、事業制度を拡充すること。
あわせて、農山村地域の生産性、生活環境の維持・向上を図るため、農村整備事業及び農山漁村地域整備交付金事業を促進すること。
- (3) 頻発化・激甚化する災害を未然に防止するため、農業用排水機場・用排水路・ため池等の地震・豪雨対策、漏水事故が頻発している石綿セメント管の除去対策等を行う農村地域防災減災事業及び農業水路等長寿命化・防災減災事業を促進すること。
特に、ため池については、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を一層加速させるため、防災重点農業用ため池緊急整備事業等の十分な予算を確保すること。
また、ゼロメートル地帯等の防護ラインにあたる海岸堤防の耐震化をより一層促進するため、農山漁村地域整備交付金について十分な予算を確保すること。
- (4) 明治用水頭首工で発生した大規模な漏水事故について、頭首工機能の早期復旧、漏水が起きた原因の徹底究明及び再発防止に万全の措置を講じるとともに、県、市町村、土地改良区が行う点検及び緊急対策整備、漏水対応により増嵩する土地改良区の管理費に対してあらゆる面で支援を行うこと。

(背景)

○国営・機構営事業の推進と早期事業化



新濃尾
(新木津用水路)



矢作川総合第二期
(岩倉取水工)



尾張西部
(日光川河口排水機場)



豊川用水二期
(西部幹線併設水路)



木曾川用水濃尾第二施設改築
(揚水機場の地盤沈下状況)



矢作川沿岸
(南部幹線水路の漏水)



宮田用水施設
(鉄筋の露出)



愛知用水<師崎支線>
(地震時に落下が危惧される水管橋)

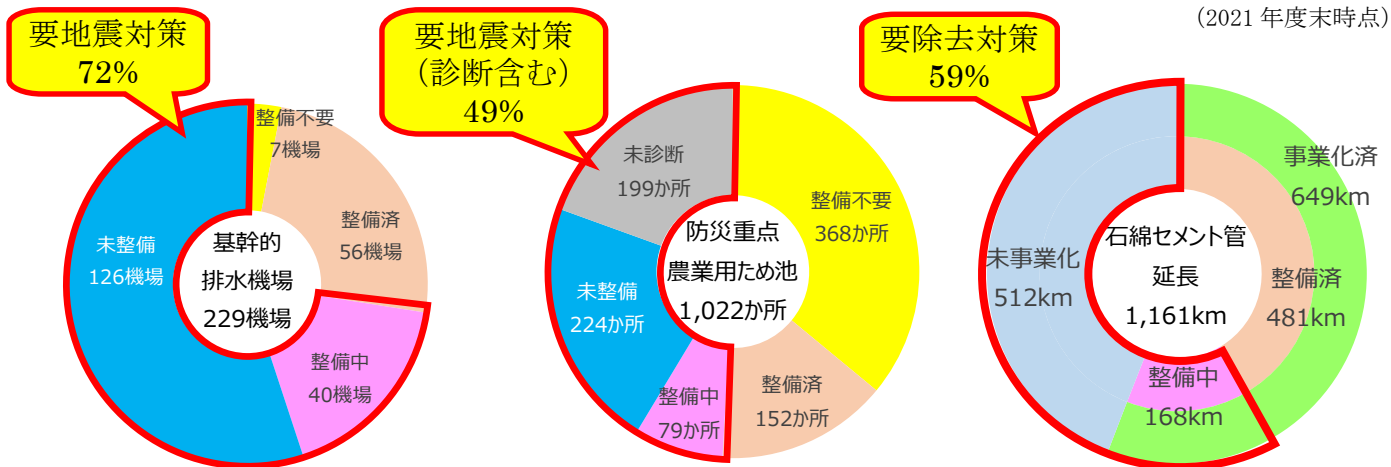


豊川用水<大正池支線>
(吐水槽のクラック)

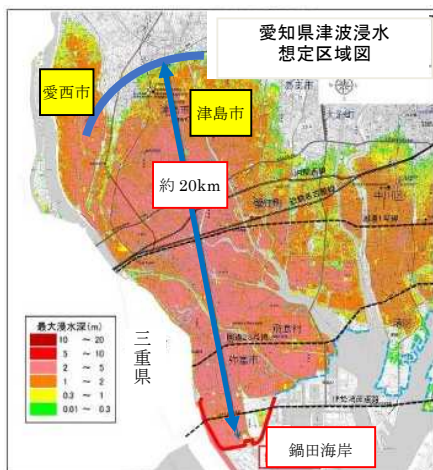
○農業用排水機場・農業用ため池・石綿セメント管の実施状況

- ・県内にある基幹的排水機場の地震対策、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、石綿セメント管の除去対策のいずれにおいても、まだまだ事業進捗を図る必要がある。

(2021年度末時点)



○海岸堤防 (農地海岸)



愛知県津波浸水想定区域図
(2014.11 愛知県公表)

- ・ゼロメートル地帯を背後に抱える海岸堤防が決壊すれば、海水の浸入は内陸20kmにも及び、主要国道や鉄道の寸断等により経済に与える影響は計り知れない。



農地海岸の耐震化
(弥富市)

1 7 森林の適切な管理と林業の活性化について

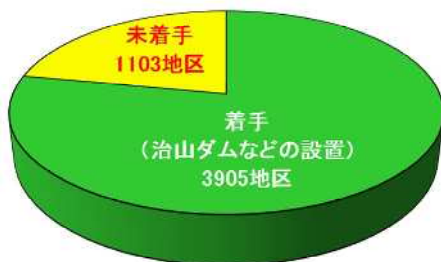
(財務省、農林水産省)

【内容】

- (1) 森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるとともに、近年の集中豪雨等に対応するため、災害に強い森林づくりに向けた森林の整備と治山事業の推進に必要な予算を確保すること。
- (2) ICTを活用した「スマート林業」を推進するため、必要な予算を確保すること。
- (3) 主伐・再造林による森林資源の循環利用を進めるために、成長の早いエリートツリー苗木の安定供給に必要な予算を確保すること。また、ドローンを活用した作業の効率化・省力化等への取組を支援すること。
- (4) 利用期にある充実した森林資源を活用して、増大する木材需要に対応するため、木材生産を担う人材の確保・育成を引き続き支援すること。
- (5) 林業の成長産業化を進めるため、森林施業の集約化を始め、林内路網の整備や高性能林業機械の導入等の基盤整備、加工流通体制の強化に必要な予算を確保すること。
- (6) SDGsの目標達成やカーボンニュートラルの実現に資する木材利用の促進を図るため、街区全体を統一的に木造・木質化するなど、木造の可能性や木材の魅力をアピールする取組への支援を拡充すること。

○ 治山対策の強化

- ・ 山地災害の予防対策及び流域治水対策を推進するとともに、南海トラフ地震の発生等に備え、山地の防災力を向上させるための治山対策を強化する必要がある。



山地災害危険地区数 (2021年度末)



水源地域を守る治山施設

○ エリートツリー苗木の採種園の整備

- ・主伐・再造林を進めるにあたり、植栽・下刈り等の保育作業が合理化できるエリートツリー苗木の採種園の整備に取り組む必要がある。

エリートツリー閉鎖型採種園整備状況

整備年度	内容	棟数
2020	スギ閉鎖型採種園	1棟
2020	ヒノキ閉鎖型採種園	1棟
2022	ヒノキ閉鎖型採種園	1棟

※今後も整備予定



閉鎖型採種園の状況

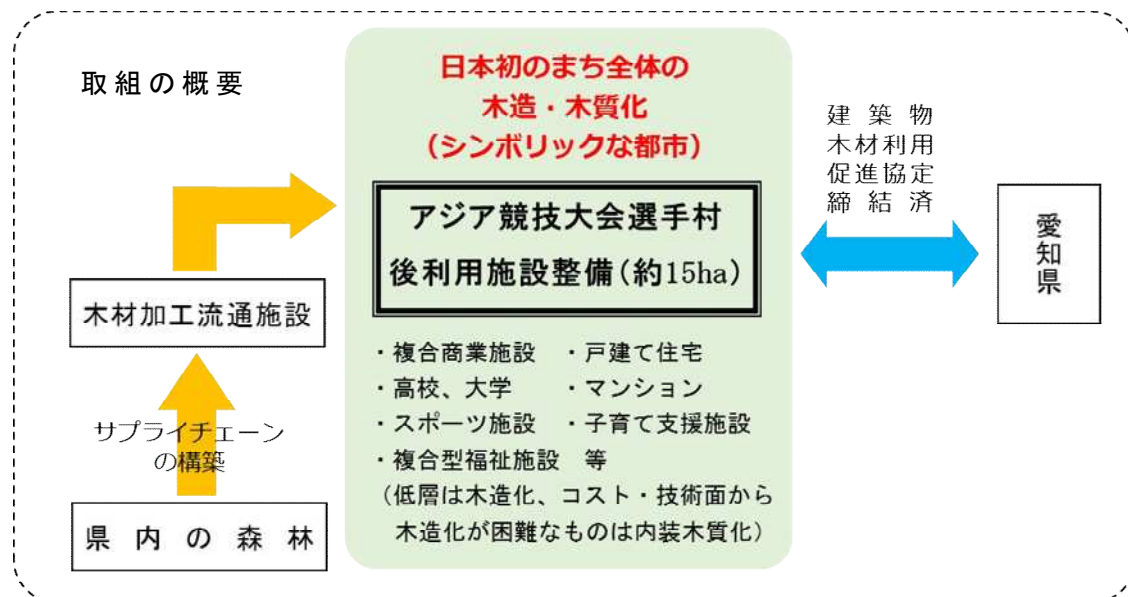
○ 「まちづくり」における木造・木質化の促進

- ・第20回アジア競技大会選手村後利用事業で民間企業が行う「まちづくり」(約15ha)において、統一的に建築物の木造・木質化を図る先進的な取組について、技術的助言や財政的な支援をしていくにあたり、国からの支援の一層の充実が必要である。



施設整備スケジュール

年度	施工時期	
	大会前 (選手村として使用する施設)	大会後 (新たに整備する施設)
2022	設計	—
2023		—
2024	工事	—
2025		設計
2026 大会開催	大会で使用	
2027	工事 ～供用	工事 ～供用
2028		
施設種類	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援施設 複合型福祉施設 マンション 	<ul style="list-style-type: none"> 複合商業施設 高校、大学 スポーツ施設 戸建て住宅



取組を
全国に発信

高い波及効果

木材の利用を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献

1 8 水産業振興施策の充実について

(財務省、農林水産省、国土交通省、環境省)

【内容】

- (1) 近年の伊勢湾・三河湾におけるアサリなど水産資源の著しい減少に対処するためには、干潟・浅場など漁場造成を一層推進する必要がある。このため、水産基盤整備事業に十分な予算を確保するとともに、省庁連携の取組であるダムや河川の堆積砂の造成材への活用を更に推進すること。
- (2) 水産多面的機能発揮対策事業の活用によるアサリ資源回復への取組をより一層促進するため、同事業の十分な予算を確保すること。
- (3) アサリ資源減少の要因として餌不足が指摘されていることから、伊勢湾・三河湾において、栄養塩類が海域の生産力に及ぼす影響や、水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定などに関する試験研究を引き続き実施するとともに、関係機関による協議検討を進め、「豊かな海」の実現に向けた実効性のある栄養塩類の管理方策を示すこと。
- (4) 浜の活力再生プラン等に基づく施設整備を計画的に進めるため、浜の活力再生・成長促進交付金の十分な予算を確保すること。
- (5) ウナギ資源の減少が危惧されている中、種苗の安定供給が図られるよう、「みどりの食料システム戦略」に位置づけられているシラスウナギの人工種苗量産化技術を早急に確立すること。
- (6) 漁業経営セーフティーネット構築事業について、加入制度の拡充を図るとともに、必要な予算を確保すること。

(背景)

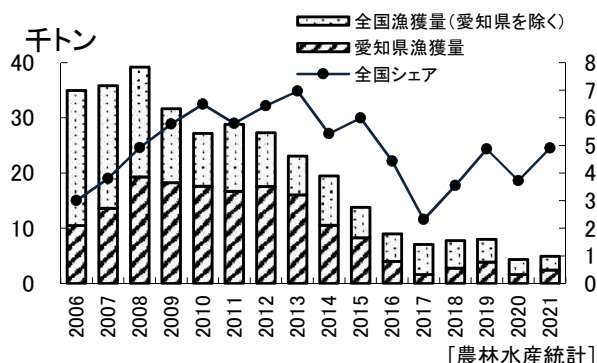
- 2021年の愛知県のアサリ漁獲量は約2,400トン、シェア49%で全国1位は維持しているが、ピーク時の1割強まで減少している。このため、本県では2021年3月に策定した「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場など漁場造成を一層推進する計画である。干潟・浅場の造成材としては、粒径が大きくアサリの生育に効果があるダム堆積砂や、細粒分が少なく濁りが発生しにくい河川堆積砂が適している。2021年度から国交省よりダムや河川の堆積砂などの提供を受けているが、事業推進に向けて更なる提供をお願いしたい。
- アサリの減少要因は、夏の苦潮、冬の強い風波による稚貝の散逸・流失、害敵生物の影響など様々で、漁業者は水産多面的機能発揮対策事業を活用し、害敵生物の駆除や漁場の耕耘等に努めているが、国の予算額は年々減少しており、要望する活動を十分に支援できていない。
- また、アサリ減少の背景として、海域の栄養塩類、特にリン濃度の低下に伴う餌不足による活力低下が指摘されている。このため、2022年度から国立研究開発法人水産研究・教育機構等と共同で取り組んでいる「栄

養塩の水産資源に及ぼす影響の調査」や、2021年から国主導で開催されている伊勢湾・三河湾の「きれいで豊かな海」実現に向けた勉強会（参加者：国、愛知県、三重県関係者）により、引き続き協議検討を進める必要がある。

- 本県では、浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プランに基づいて共同利用施設の整備を計画的に進めているが、共同利用施設の整備には設計と建設工事で複数年を要するため継続的な予算確保が必要である。また、水産資源の減少に対応し、新規魚種の生産など栽培漁業の強化を図るため、愛知県栽培漁業センターの施設の増強を進める必要がある。
- シラスウナギの採捕量は減少傾向であり、養殖用種苗の安定的確保が困難となっている。天然資源に頼らない養鰻業を実現させるため、シラスウナギ人工種苗大量生産の早期実現を図る必要がある。
- 漁業者や養殖業者が使用するA重油や軽油等の価格は、2014年以来の高値水準となっており、A重油の全国平均価格（2022年6月）は101.0円/L（消費税除く）で、前年同月に比べ2割程度（2021年6月：84.8円/L）高くなっている。国の燃油高騰対策である漁業経営セーフティーネット構築事業は、年度途中では積立単価の変更や新規加入ができないので、漁業者への幅広い支援を行うために制度の拡充を図る必要がある。

（参考）

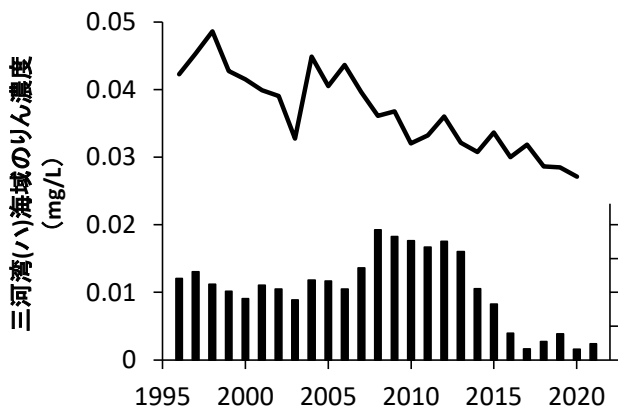
◇本県のアサリ漁獲量



◇水産基盤整備事業実績及び予算

事業種別		2021実績	2022予算
干潟・浅場	事業費	132,000千円	418,885千円
	造成面積	5ha	10ha
貝類増殖場	事業費	84,000千円	137,264千円
	造成面積	3ha	3ha

◇りん濃度推移とアサリ漁獲量



◇A重油の全国価格



[石油製品価格調査]